

①提案主体の氏名又は団体名（必須）	③提案名（必須）	④事業の実施場所（任意）	⑤具体的な事業の実施内容（必須）	⑥「⑤」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果（必須）	⑦「⑤」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容（必須）	⑧「⑦」の規制等の根拠法令等（必須）	⑨「⑦」及び「⑧」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容（必須）
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	南魚沼市に最先端技術を有する海外のIT関連企業を集積させた産業拠点「グローバルITパーク」を設置することで有能な外国人のIT人材や企業を誘致する。あわせて「南魚沼市生涯活躍のまち構想」を進める事で、海外でのビジネス経験や多様な人脈を有するアクティブシニア世代の移住を進めることで、交流できるようなグローバル拠点を創出する。 具体的には、市内公共施設の空きスペースを改修し海外からのIT企業を誘致することにより、海外IT人材の集積と地域における新しい人の流れと産業を生みだすとともに、若い世代の雇用増大を目指すため、海外企業や人材の当市への進出を困難にしている規制などの解消を図る。併せて進めている生涯活躍のまち構想実現のため、アクティブシニア世代が将来安心して住むために支障となる規制の解消を図り、日本国内からもグローバル感覚を持った移住者の移住・定住を進め、生涯活躍のまち形成事業を進めて行く。			・労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第1項の保険関係の成立の届出等及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第4条の保険関係の成立の届出、 ・労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条の概算保険料の納付及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第24条第3項の賃金総額の見込額の特例等及び第38条の労働保険料等の申告及び納付、厚生労働省関係石綿による健康被害救済に関する法律施行規則第2条の2第2項の一般拠出金申告書 ・雇用保険法施行規則第141条の事業所の設置等の届出、雇用保険法第7条の被保険者に関する届出及び雇用保険法施行規則第6条被保険者となつたことの届出 ・健康保険法第3条第3項の適用事業場の定義及び健康保険法施行規則19条の新規適用事業所の届出、健康保険法48条の届出及び健康保険法施行規則24条の被保険者の資格取得の届出 ・厚生年金保険法第6条の適用事業所及び厚生年金保険法施行規則第13条の1の新規適用事業所の届出、厚生年金保険法27条の届出及び厚生年金保険法施行規則15条の被保険者の資格取得の届出	特区内において外国企業が日本法人を設立する場合において、事業運営するにあたり、関係省庁に提出する書類は英語でも可とする。
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	【背景】 ○現在、欧米の企業では、インドをはじめとするアジア諸国の高いIT技術を有効に活用し、ソフト技術開発の外部委託やIT人材の採用を進める事でコストを抑えながら生産性を向上させている。 これに対し、日本の中小企業の多くは文化の違いや言語・コミュニケーションの障壁等から、自社開発にこだわりの、海外IT人材の活用及び海外IT企業との連携がなかなか進んでいない。 ○今後も国内の生産年齢人口の減少が見込まれるなか、IT人材不足に悩む中小企業の現状を打破し、生産性を向上させ「稼ぐ力」を高めていくためには、海外のIT企業の人材を活用する事が有効と考えられる。高いIT技術力を有するインドやスリランカなど南アジア諸国のIT関連企業の多くは日本市場への進出を望んでいると共に、世界有数の製造技術力を有する日本企業との取引を希望している。 ○当市へアクティブシニア層の移住定住を進める「生涯活躍のまち構想」を進めており、住環境の整備と施策整備が急がれている。 【地域性】 ○南魚沼市内には国際大学が立地（国際大学：アジア諸国から優秀な留学生を多く受け入れ、毎年、英国エコノミスト誌のビジネス・スクール・ランキングにおいて日本で唯一、世界のトップスクール上位100校にランクイン）しており、外国人を受け入れやすい環境が整っている。（外国人比率（外国人人口／総人口）が県内1位） ○上越新幹線浦佐駅や関越自動車高速道などの高速交通網が整備されているため、東京圏と短時間で結ばれている。（新幹線利用により東京駅から浦佐駅まで約90分） ○東京圏と比較し地価が低く、非常に安価なビジネス・コストで企業進出が可能。 ○南魚沼市では、大学進学とともに東京圏へ若い世代が流出し、卒業後も地元就職に結びついていないため、社会減の主な原因となっている。求人は多いものの、高学歴の人材は地方の工場（第二次産業）勤務等に魅力を感じておらず、雇用のミスマッチが発生している。このため、市総合戦略策定時に外部組織（市まち・ひと・しごと創生推進会議）の委員から、IT関連産業を中心とした企業誘致と、そのためのコワーキングやサテライトオフィス、空きスペースの活用等に関して多くの提言があり、総合戦略の施策の一つに位置づけている。 ○県立公園を中心として、新幹線停車駅、高度学術機関、文化交流施設、高度医療機関、介護・リハビリステーション等の施設が集中しており、健康で文化的なセカンドライフを送れる環境が整っている。	○世界トップクラスの技術を有する日本の製造業と海外の最先端のIT技術が融合することで、当市をはじめ国内企業の生産性を向上させることができる。 ○グローバルITパークを実現することで、国内外のグローバル人材を集積させることができる。市内にある国際大学や、市と包括提携を結んでいる長岡技術科学大学の技術力を活用することで産官学金連携による新たな産業の発展を期待することができる。 ○生涯活躍のまち形成事業とグローバルITパーク事業とが融合することで、プラチナ世代が培ってきた貴重なビジネス経験や人脈等を有効に活用することができる。リタイア後に創業したいという方にとっても、ITを通じて新たなビジネス・チャンスを生み出すことができるような海外へのゲイト・ウェイとなる。 ○将来的に海外で活躍を希望する若者にとって魅力的なエリアとなることで、人口流失を防ぐことができるとともに、外部からの移住を見込むことができる。	法人設立、保険加入等にあたり日本語のみの書類申請が外国企業にとって高いハードルとなっている。		特区内において外国企業が日本法人を設立する場合において、特許申請のため提出する書類等について、日本語・英語併記とし、英語記入による申請・提出を可とする。
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市			特許出願において翻訳文の添付が必要とされているが日本語翻訳の手間が煩雑となっている。	特許法第36条、第36条の2	特区内において外国企業が日本法人を設立する場合において、特許申請のため提出する書類等について、日本語・英語併記とし、英語記入による申請・提出を可とする。

①提案主体の氏名又は団体名（必須）	③提案名（必須）	④事業の実施場所（任意）	⑤具体的な事業の実施内容（必須）	⑥「⑤」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果（必須）	⑦「⑤」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容（必須）	⑧「⑦」の規制等の根拠法令等（必須）	⑨「⑦」及び「⑧」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容（必須）
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	<p>南魚沼市に最先端技術を有する海外のIT関連企業を集積させた産業拠点「グローバルITパーク」を設置することで有能な外国人のIT人材や企業を誘致する。あわせて「南魚沼市生涯活躍のまち構想」を進める事で、海外でのビジネス経験や多様な人脈を有するアクティブシニア世代の移住を進めることで、交流できるようなグローバル拠点を創出する。</p> <p>具体的には、市内公共施設の空きスペースを改修し海外からのIT企業を誘致することにより、海外IT人材の集積と地域における新しい人の流れと産業を生みだすとともに、若い世代の雇用増大を目指すため、海外企業や人材の当市への進出を困難にしている規制などの解消を図る。併せて進めている生涯活躍のまち構想実現のため、アクティブシニア世代が将来安心して住むために支障となる規制の解消を図り、日本国内からもグローバル感覚を持った移住者の移住・定住を進め、生涯活躍のまち形成事業を進めて行く。</p>		<p>在留資格「投資・経営」について、外国企業は日本国内に入国・在留する者を対象として、日本国内において事務所の確保や2名以上の雇用、若しくは500万円以上の投資といった要件が定められており、外国人創業人材等の受入促進にあたり「経営・管理」の在留資格の基準のハードルが高い。</p>	<p>出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表、第出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令、総合規制改革会議の「規制改革の推進に関する第3次答申」に関する在留資格認定（在留資格関係公表資料）、（注）外国人経営者の在留資格基準の明確化について法務省入国管理局公表資料（平成17年8月 平成27年3月改訂）</p>	<p>特区内のIT企業に限定し、2名以上の常勤職員確保の基準を、2名以上雇用していなくても認められるようにする。</p>
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	<p>【背景】</p> <p>○現在、欧米の企業では、インドをはじめとするアジア諸国の高いIT技術を有効に活用し、ソフト技術開発の外部委託やIT人材の採用を進める事でコストを抑えながら生産性を向上させている。</p> <p>これに対し、日本の中小企業の多くは文化の違いや言語・コミュニケーションの障壁等から、自社開発にこだわり、海外IT人材の活用及び海外IT企業との連携がなかなか進んでいない。</p> <p>○今後も国内の生産年齢人口の減少が見込まれるなか、IT人材不足に悩む中小企業の現状を打破し、生産性を向上させ「稼ぐ力」を高めていくためには、海外のIT企業の人材を活用する事が有効と考えられる。高いIT技術力を有するインドやスリランカなど南アジア諸国のIT関連企業の多くは日本市場への進出を望んでいると共に、世界有数の製造技術力を有する日本企業との取引を希望している。</p> <p>○当市へアクティブシニア層の移住定住を進める「生涯活躍のまち構想」を進めており、住環境の整備と施策整備が急がれている。</p> <p>【地域性】</p> <p>○南魚沼市内には国際大学が立地（国際大学：アジア諸国から優秀な留学生を多く受け入れ、毎年、英国エコノミスト誌のビジネス・スクール・ランキングにおいて日本で唯一、世界のトップスクール上位100校にランクイン）しており、外国人を受け入れやすい環境が整っている。（外国人比率（外国人人口／総人口）が県内1位）</p> <p>○上越新幹線浦佐駅や関越自動車高速道などの高速交通網が整備されているため、東京圏と短時間で結ばれている。（新幹線利用により東京駅から浦佐駅まで約90分）</p> <p>○東京圏と比較し地価が低く、非常に安価なビジネス・コストで企業進出が可能。</p> <p>○南魚沼市では、大学進学とともに東京圏へ若い世代が流出し、卒業後も地元就職に結びついていないため、社会減の主な原因となっている。求人は多いものの、高学歴の人材は地方の工場（第二次産業）勤務等に魅力を感じておらず、雇用のミスマッチが発生している。このため、市総合戦略策定時に外部組織（市まち・ひと・しごと創生推進会議）の委員から、IT関連産業を中心とした企業誘致と、そのためのコワーキングやサテライトオフィス、空きスペースの活用等に関して多くの提言があり、総合戦略の施策の一つに位置づけている。</p> <p>○県立公園を中心として、新幹線停車駅、高度学術機関、文化交流施設、高度医療機関、介護・リハビリステーション等の施設が集中しており、健康で文化的なセカンドライフを送れる環境が整っている。</p>	<p>○世界トップクラスの技術を有する日本の製造業と海外の最先端のIT技術が融合することで、当市をはじめ国内企業の生産性を向上させることができる。</p> <p>○グローバルITパークを実現することで、国内外のグローバル人材を集積させることができる。市内にある国際大学や、市と包括提携を結んでいる長岡技術科学大学の技術力を活用することで産官学金連携による新たな産業の発展を期待することができる。</p> <p>○生涯活躍のまち形成事業とグローバルITパーク事業とが融合することで、プラチナ世代が培ってきた貴重なビジネス経験や人脈等を有効に活用することができる。リタイア後に創業したいという方にとっても、ITを通じて新たなビジネス・チャンスを創出できるような海外へのゲイト・ウェイとなる。</p> <p>○将来的に海外で活躍を希望する若者にとって魅力的なエリアとなることで、人口流失を防ぐことができるとともに、外部からの移住を見込むことができる。</p>	<p>在留資格「投資・経営」について、外国企業は日本国内に入国・在留する者を対象として、日本国内において事務所の確保や2名以上の雇用、若しくは500万円以上の投資といった要件が定められており、外国人創業人材等の受入促進にあたり「経営・管理」の在留資格の基準のハードルが高い。</p>	<p>出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令、総合規制改革会議の「規制改革の推進に関する第3次答申」に関する在留資格認定（在留資格関係公表資料）、（注）外国人経営者の在留資格基準の明確化について法務省入国管理局公表資料（平成17年8月 平成27年3月改訂）</p>	<p>特区内で外国企業に関しては、現行の最低出資額基準500万円の引き下げを行う。</p>
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市			<p>高度外国人材について日本に長期に滞在しやすいようしなければ他国に流出する可能性あり。</p>	<p>出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の高度専門職の項の下欄、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令（平成26年12月26日法務省令第37号）、</p>	<p>特区内で勤務する高度外国人材について5年間の在留上限期間をさらに10年に延長する。</p>

①提案主体の 氏名 又は団体名 (必須)	③提案名 (必須)	④事業の実施場 所 (任意)	⑤具体的な事業の実施内容 (必須)	⑥「⑤」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果 (必須)	⑦「⑤」の事業の実施を不可能 又は困難とさせている規制等の 内容 (必須)	⑧「⑦」の規制等の根拠法令等 (必須)	⑨「⑦」及び「⑧」の規制・制度 改革のために提案する新たな措 置の内容 (必須)
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	南魚沼市に最先端技術を有する海外のIT関連企業を集積させた産業拠点「グローバルITパーク」を設置することで有能な外国人のIT人材や企業を誘致する。あわせて「南魚沼市生涯活躍のまち構想」を進める事で、海外でのビジネス経験や多様な人脈を有するアクティブシニア世代の移住を進めることで、交流できるようなグローバル拠点を創出する。 具体的には、市内公共施設の空きスペースを改修し海外からのIT企業を誘致することにより、海外IT人材の集積と地域における新しい人の流れと産業を生みだすとともに、若い世代の雇用増大を目指すため、海外企業や人材の当市への進出を困難にしている規制などの解消を図る。併せて進めている生涯活躍のまち構想実現のため、アクティブシニア世代が将来安心して住むために支障となる規制の解消を図り、日本国内からもグローバル感覚を持った移住者の移住・定住を進め、生涯活躍のまち形成事業を進めて行く。				特区内の医療機関において、高度な技術を有する外国人医師を受け入れることができるようにし、外国人向けの医療環境を整備する。
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	【背景】 ○現在、欧米の企業では、インドをはじめとするアジア諸国の高いIT技術を有効に活用し、ソフト技術開発の外部委託やIT人材の採用を進める事でコストを抑えながら生産性を向上させている。 これに対し、日本の中小企業の多くは文化の違いや言語・コミュニケーションの障壁等から、自社開発にこだわり、海外IT人材の活用及び海外IT企業との連携がなかなか進んでいない。 ○今後も国内の生産年齢人口の減少が見込まれるなか、IT人材不足に悩む中小企業の現状を打破し、生産性を向上させ「稼ぐ力」を高めていくためには、海外のIT企業の人材を活用する事が有効と考えられる。高いIT技術力を有するインドやスリランカなど南アジア諸国のIT関連企業の多くは日本市場への進出を望んでいると共に、世界有数の製造技術力を有する日本企業との取引を希望している。 ○当市へアクティブシニア層の移住定住を進める「生涯活躍のまち構想」を進めており、住環境の整備と施策整備が急がれている。 【地域性】 ○南魚沼市内には国際大学が立地(国際大学:アジア諸国から優秀な留学生を多く受け入れ、毎年、英国エコノミスト誌のビジネス・スクール・ランキングにおいて日本で唯一、世界のトップスクール上位100校にランクイン)しており、外国人を受け入れやすい環境が整っている。(外国人比率(外国人人口/総人口)が県内1位) ○上越新幹線浦佐駅や関越自動車高速道などの高速交通網が整備されているため、東京圏と短時間で結ばれている。(新幹線利用により東京駅から浦佐駅まで約90分) ○東京圏と比較し地価が低く、非常に安価なビジネス・コストで企業進出が可能。 ○南魚沼市では、大学進学とともに東京圏へ若い世代が流出し、卒業後も地元就職に結びついていないため、社会減の主な原因となっている。求人は多いものの、高学歴の人材は地方の工場(第二次産業)勤務等に魅力を感じておらず、雇用のミスマッチが発生している。このため、市総合戦略策定時に外部組織(市まち・ひと・しごと創生推進会議)の委員から、IT関連産業を中心とした企業誘致と、そのためのコワーキングやサテライトオフィス、空きスペースの活用等に関して多くの提言があり、総合戦略の施策の一つに位置づけている。 ○県立公園を中心として、新幹線停車駅、高度学術機関、文化交流施設、高度医療機関、介護・リハビリステーション等の施設が集中しており、健康で文化的なセカンドライフを送れる環境が整っている。	○世界トップクラスの技術を有する日本の製造業と海外の最先端のIT技術が融合することで、当市をはじめ国内企業の生産性を向上させることができる。 ○グローバルITパークを実現することで、国内外のグローバル人材を集積させることができる。市内にある国際大学や、市と包括提携を結んでいる長岡技術科学大学の技術力を活用することで産官学金連携による新たな産業の発展を期待することができる。 ○生涯活躍のまち形成事業とグローバルITパーク事業とが融合することで、ブラチナ世代が培ってきた貴重なビジネス経験や人脈等を有効に活用することができる。リタイア後に創業したいという方にとっても、ITを通じて新たなビジネス・チャンスを創出できるような海外へのゲイト・ウェイとなる。 ○将来的に海外で活躍を希望する若者にとって魅力的なエリアとなることで、人口流失を防ぐことができるとともに、外部からの移住を見込むことができる。	グローバル人材の集積にあたり、外国人看護師、社会福祉士、介護福祉士等の健康サポートする人材が不足している。	外国人医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条の特例等に関する法律第2条、第3条	特区内の医療・福祉施設で勤務する外国人について、一定の日本語会話能力及び母国での実技能力を有することを条件に、各資格試験について英語での筆記試験により資格取得が可能とする。
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市			日本人のグローバル人材教育について講師となる英語の外国人指導者が不足している。	教育職員免許法第4条3項、同第4条6項1号、同法5条3項、同4項、同法第6条、同法第9条2項(特別免許状)教育職員免許法第3条の2第1、同第2号(特別非常勤講師制度)教職員免許法第5条第7項	特区内の小中学校での国際教育の高度化を進めるため、外国人英語講師への教員免許状授与要件の緩和、有効期間の延長、外国人英語指導講師の雇用条件の明確化を行う。

①提案主体の 氏名 又は団体名 (必須)	③提案名 (必須)	④事業の実施場 所 (任意)	⑤具体的な事業の実施内容 (必須)	⑥「⑤」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果 (必須)	⑦「⑤」の事業の実施を不可能 又は困難とさせている規制等の 内容 (必須)	⑧「⑦」の規制等の根拠法令等 (必須)	⑨「⑦」及び「⑧」の規制・制度 改革のために提案する新たな措 置の内容 (必須)
新潟県南魚沼市	グローバル人材 集積と生涯活躍 のまち推進で実 現する新たな街 づくり構想	南魚沼市	南魚沼市に最先端技術を有する海外のIT関連企業を集積させた産業拠点「グローバルIT パーク」を設置することで有能な外国人のIT人材や企業を誘致する。あわせて「南魚沼市生 涯活躍のまち構想」を進める事で、海外でのビジネス経験や多様な人脈を有するアクティブ シニア世代の移住を進めることで、交流できるようなグローバル拠点を創出する。 具体的には、市内公共施設の空きスペースを改修し海外からのIT企業を誘致することに より、海外IT人材の集積と地域における新しい人の流れと産業を生みだすとともに、若い世 代の雇用増大を目指すため、海外企業や人材の当市への進出を困難にしている規制など の解消を図る。併せて進めている生涯活躍のまち構想実現のため、アクティブシニア世代 が将来安心して住むために支障となる規制の解消を図り、日本国内からもグローバル感覚 を持った移住者の移住・定住を進め、生涯活躍のまち形成事業を進めて行く。		今後グローバル人材が増加 するにあたり、インターナシヨ ナル・スクールが必要とな る。	学校教育法施行規則第95 条第2項、同5項	インターナショナルスクール 卒業生に対して特区内での 公立高校については受験資 格を付与する。
新潟県南魚沼市	グローバル人材 集積と生涯活躍 のまち推進で実 現する新たな街 づくり構想	南魚沼市	【背景】 ○現在、欧米の企業では、インドをはじめとするアジア諸国の高いIT技術を有効に活用し、 ソフト技術開発の外部委託やIT人材の採用を進める事でコストを抑えながら生産性を向上 させている。 これに対し、日本の中小企業の多くは文化の違いや言語・コミュニケーションの障壁等か ら、自社開発にこだわり、海外IT人材の活用及び海外IT企業との連携がなかなか進んでい ない。 ○今後も国内の生産年齢人口の減少が見込まれるなか、IT人材不足に悩む中小企業の 現状を打破し、生産性を向上させ「稼ぐ力」を高めていくためには、海外のIT企業の人材を 活用する事が有効と考えられる。高いIT技術力を有するインドやスリランカなど南アジア諸 国のIT関連企業の多くは日本市場への進出を望んでいると共に、世界有数の製造技術力 を有する日本企業との取引を希望している。 ○当市へアクティブシニア層の移住定住を進める「生涯活躍のまち構想」を進めており、住 環境の整備と施策整備が急がれている。 【地域性】 ○南魚沼市内には国際大学が立地(国際大学:アジア諸国から優秀な留学生を多く受け入 れ、毎年、英国エコノミスト誌のビジネス・スクール・ランキングにおいて日本で唯一、世界 のトップスクール上位100校にランクイン)しており、外国人を受け入れやすい環境が整っ ている。(外国人比率(外国人人口/総人口)が県内1位) ○上越新幹線浦佐駅や関越自動車高速道などの高速交通網が整備されているため、東京 圏と短時間で結ばれている。(新幹線利用により東京駅から浦佐駅まで約90分) ○東京圏と比較し地価が低く、非常に安価なビジネス・コストで企業進出が可能。 ○南魚沼市では、大学進学とともに東京圏へ若い世代が流出し、卒業後も地元就職に結 びついていないため、社会減の主な原因となっている。求人は多いものの、高学歴の人材 は地方の工場(第二次産業)勤務等に魅力を感じておらず、雇用のミスマッチが発生してい る。このため、市総合戦略策定時に外部組織(市まち・ひと・しごと創生推進会議)の委員か ら、IT関連産業を中心とした企業誘致と、そのためのコワーキングやサテライトオフィス、空 きスペースの活用等に関して多くの提言があり、総合戦略の施策の一つに位置づけてい る。 ○県立公園を中心として、新幹線停車駅、高度学術機関、文化交流施設、高度医療機関、 介護・リハビリステーション等の施設が集中しており、健康で文化的なセカンドライフを送れ る環境が整っている。	○世界トップクラスの技術を有する日本の製造業と海外の最先 端のIT技術が融合することで、当市をはじめ国内企業の生産性 を向上させることができる。 ○グローバルITパークを実現することで、国内外のグローバル 人材を集積させることができる。市内にある国際大学や、市と包 括提携を結んでいる長岡技術科学大学の技術力を活用すること で産官学金連携による新たな産業の発展を期待することがで きる。 ○生涯活躍のまち形成事業とグローバルITパーク事業とが融 合することで、ブラチナ世代が培ってきた貴重なビジネス経験や 人脈等を有効に活用することができる。リタイア後に創業したい という方にとっても、ITを通じて新たなビジネス・チャンスを創出 できるような海外へのゲイト・ウェイとなる。 ○将来的に海外で活躍を希望する若者にとって魅力的なエリア となることで、人口流失を防ぐことができるとともに、外部からの 移住を見込むことができる。	ビジネス上の商談等で訪れ る外国人が増えるにあたり 宿泊施設が不足する。	旅館業法第2条第1項	特区内で一定の要件を満た す施設については、10日間 の期間内であれば外国人旅 客に提供できるものとする。
新潟県南魚沼市	グローバル人材 集積と生涯活躍 のまち推進で実 現する新たな街 づくり構想	南魚沼市			「サービス付き高齢者向け住 宅」のサービス拠点施設につ いて、平成27年4月から資格 者等が常駐する場所として、 近接する建物(歩行距離で 概ね500m以内)まで範囲 が拡大されたが、車社会で ある地方では日常生活圏域 が広く、また、中山間地域で は集落内に建物が点在する ことが考えられることから、 範囲内に効果的な常駐場所 を確保するのは困難な状況 がある。	国土交通省・厚生労働省関 係高齢者の居住の安定確保 に関する法律施行規則第11 条、国土交通省・厚生労働 省関係高齢者の居住の安定 確保に関する法律施行規則 の一部を改正する省令の施 行について(平成27年3月31 日 老高発0331第2号 国住心 第227号)	サービス拠点施設について は、地域の実情にあわせ、 車での巡回などの移動型拠 点を認めることを含め、見守 り要件の更なる距離的緩和 を図る。

①提案主体の 氏名 又は団体名 (必須)	③提案名 (必須)	④事業の実施場 所 (任意)	⑤具体的な事業の実施内容 (必須)	⑥「⑤」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果 (必須)	⑦「⑤」の事業の実施を不可能 又は困難とさせている規制等の 内容 (必須)	⑧「⑦」の規制等の根拠法令等 (必須)	⑨「⑦」及び「⑧」の規制・制度 改革のために提案する新たな措 置の内容 (必須)
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	南魚沼市に最先端技術を有する海外のIT関連企業を集積させた産業拠点「グローバルITパーク」を設置することで有能な外国人のIT人材や企業を誘致する。あわせて「南魚沼市生涯活躍のまち構想」を進める事で、海外でのビジネス経験や多様な人脈を有するアクティブシニア世代の移住を進めることで、交流できるようなグローバル拠点を創出する。 具体的には、市内公共施設の空きスペースを改修し海外からのIT企業を誘致することにより、海外IT人材の集積と地域における新しい人の流れと産業を生みだすとともに、若い世代の雇用増大を目指すため、海外企業や人材の当市への進出を困難にしている規制などの解消を図る。併せて進めている生涯活躍のまち構想実現のため、アクティブシニア世代が将来安心して住むために支障となる規制の解消を図り、日本国内からもグローバル感覚を持った移住者の移住・定住を進め、生涯活躍のまち形成事業を進めて行く。		「サービス付き高齢者向け住宅」の必須サービスの提供者については、指定居宅サービス事業者等の事業者、または医師や看護師等の専門職に限られているため、対象となる住居が広範囲に分散する場合など、採算面等から事業者の参入促進を阻害する要因となることが考えられる。	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第11条	必須サービスの提供については、事業者との緊密な連携を確保した上で、地域の見守り活動の主体である自治会や消防団・民生委員・老人クラブ等を活用できるよう資格要件を緩和する。
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	【背景】 ○現在、欧米の企業では、インドをはじめとするアジア諸国の高いIT技術を有効に活用し、ソフト技術開発の外部委託やIT人材の採用を進める事でコストを抑えながら生産性を向上させている。 これに対し、日本の中小企業の多くは文化の違いや言語・コミュニケーションの障壁等から、自社開発にこだわり、海外IT人材の活用及び海外IT企業との連携がなかなか進んでいない。 ○今後も国内の生産年齢人口の減少が見込まれるなか、IT人材不足に悩む中小企業の現状を打破し、生産性を向上させ「稼ぐ力」を高めていくためには、海外のIT企業の人材を活用する事が有効と考えられる。高いIT技術力を有するインドやスリランカなど南アジア諸国のIT関連企業の多くは日本市場への進出を望んでいると共に、世界有数の製造技術力を有する日本企業との取引を希望している。 ○当市へアクティブシニア層の移住定住を進める「生涯活躍のまち構想」を進めており、住環境の整備と施策整備が急がれている。 【地域性】 ○南魚沼市内には国際大学が立地(国際大学:アジア諸国から優秀な留学生を多く受け入れ、毎年、英国エコノミスト誌のビジネス・スクール・ランキングにおいて日本で唯一、世界のトップスクール上位100校にランクイン)しており、外国人を受け入れやすい環境が整っている。(外国人比率(外国人人口/総人口)が県内1位) ○上越新幹線浦佐駅や関越自動車高速道などの高速交通網が整備されているため、東京圏と短時間で結ばれている。(新幹線利用により東京駅から浦佐駅まで約90分) ○東京圏と比較し地価が低く、非常に安価なビジネス・コストで企業進出が可能。 ○南魚沼市では、大学進学とともに東京圏へ若い世代が流出し、卒業後も地元就職に結びついていないため、社会減の主な原因となっている。求人は多いものの、高学歴の人材は地方の工場(第二次産業)勤務等に魅力を感じておらず、雇用のミスマッチが発生している。このため、市総合戦略策定時に外部組織(市まち・ひと・しごと創生推進会議)の委員から、IT関連産業を中心とした企業誘致と、そのためのコワーキングやサテライトオフィス、空きスペースの活用等に関して多くの提言があり、総合戦略の施策の一つに位置づけている。 ○県立公園を中心として、新幹線停車駅、高度学術機関、文化交流施設、高度医療機関、介護・リハビリステーション等の施設が集中しており、健康で文化的なセカンドライフを送れる環境が整っている。	○世界トップクラスの技術を有する日本の製造業と海外の最先端のIT技術が融合することで、当市をはじめ国内企業の生産性を向上させることができる。 ○グローバルITパークを実現することで、国内外のグローバル人材を集積させることができる。市内にある国際大学や、市と包括提携を結んでいる長岡技術科学大学の技術力を活用することで産官学金連携による新たな産業の発展を期待することができる。 ○生涯活躍のまち形成事業とグローバルITパーク事業とが融合することで、プラチナ世代が培ってきた貴重なビジネス経験や人脈等を有効に活用することができる。リタイア後に創業したいという方にとっても、ITを通じて新たなビジネス・チャンスを創出できるような海外へのゲイト・ウェイとなる。 ○将来的に海外で活躍を希望する若者にとっても魅力的なエリアとなることで、人口流失を防ぐことができるとともに、外部からの移住を見込むことができる。	介護施設等への入所に伴い、施設の所在地に住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村の被保険者とする「住所地特例制度」について、平成27年4月から「サービス付き高齢者向け住宅」へ適用が拡大となったが、必須サービス(安否確認・生活相談)のみの場合はその対象となっていない。	介護保険法第13条	「サービス付き高齢者向け住宅」について、必須サービス(安否確認・生活相談)のみの場合も、介護保険の住所地特例を適用する。
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市			地域で高齢者支援事業などを展開するため、新たなNPO法人を設立する際、申請書類の縦覧期間が2ヶ月かかるなど、事業の迅速なスタートアップに支障があるとともに、NPO法人設立活性化を阻害している。	特定非営利活動促進法第2条、第10条 (※国家戦略特別区域法(一部改正)第24条の4)	NPO法人の設立認証申請時の縦覧期間を2週間に短縮するなど、事業のスタートアップに向けた迅速化を図り、NPO法人設立の活性化を図る。

①提案主体の 氏名 又は団体名 (必須)	③提案名 (必須)	④事業の実施場 所 (任意)	⑤具体的な事業の実施内容 (必須)	⑥「⑤」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果 (必須)	⑦「⑤」の事業の実施を不可能 又は困難とさせている規制等の 内容 (必須)	⑧「⑦」の規制等の根拠法令等 (必須)	⑨「⑦」及び「⑧」の規制・制度 改革のために提案する新たな措 置の内容 (必須)
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	南魚沼市に最先端技術を有する海外のIT関連企業を集積させた産業拠点「グローバルITパーク」を設置することで有能な外国人のIT人材や企業を誘致する。あわせて「南魚沼市生涯活躍のまち構想」を進める事で、海外でのビジネス経験や多様な人脈を有するアクティブシニア世代の移住を進めることで、交流できるようなグローバル拠点を創出する。 具体的には、市内公共施設の空きスペースを改修し海外からのIT企業を誘致することにより、海外IT人材の集積と地域における新しい人の流れと産業を生みだすとともに、若い世代の雇用増大を目指すため、海外企業や人材の当市への進出を困難にしている規制などの解消を図る。併せて進めている生涯活躍のまち構想実現のため、アクティブシニア世代が将来安心して住むために支障となる規制の解消を図り、日本国内からもグローバル感覚を持った移住者の移住・定住を進め、生涯活躍のまち形成事業を進めて行く。				
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市	【背景】 ○現在、欧米の企業では、インドをはじめとするアジア諸国の高いIT技術を有効に活用し、ソフト技術開発の外部委託やIT人材の採用を進める事でコストを抑えながら生産性を向上させている。 これに対し、日本の中小企業の多くは文化の違いや言語・コミュニケーションの障壁等から、自社開発にこだわり、海外IT人材の活用及び海外IT企業との連携がなかなか進んでいない。 ○今後も国内の生産年齢人口の減少が見込まれるなか、IT人材不足に悩む中小企業の現状を打破し、生産性を向上させ「稼ぐ力」を高めていくためには、海外のIT企業の人材を活用する事が有効と考えられる。高いIT技術力を有するインドやスリランカなど南アジア諸国のIT関連企業の多くは日本市場への進出を望んでいると共に、世界有数の製造技術力を有する日本企業との取引を希望している。 ○当市へアクティブシニア層の移住定住を進める「生涯活躍のまち構想」を進めており、住環境の整備と施策整備が急がれている。 【地域性】 ○南魚沼市内には国際大学が立地(国際大学:アジア諸国から優秀な留学生を多く受け入れ、毎年、英国エコノミスト誌のビジネス・スクール・ランキングにおいて日本で唯一、世界のトップスクール上位100校にランクイン)しており、外国人を受け入れやすい環境が整っている。(外国人比率(外国人人口/総人口)が県内1位) ○上越新幹線浦佐駅や関越自動車高速道などの高速交通網が整備されているため、東京圏と短時間で結ばれている。(新幹線利用により東京駅から浦佐駅まで約90分) ○東京圏と比較し地価が低く、非常に安価なビジネス・コストで企業進出が可能。 ○南魚沼市では、大学進学とともに東京圏へ若い世代が流出し、卒業後も地元就職に結びついていないため、社会減の主な原因となっている。求人は多いものの、高学歴の人材は地方の工場(第二次産業)勤務等に魅力を感じておらず、雇用のミスマッチが発生している。このため、市総合戦略策定時に外部組織(市まち・ひと・しごと創生推進会議)の委員から、IT関連産業を中心とした企業誘致と、そのためのコワーキングやサテライトオフィス、空きスペースの活用等に関して多くの提言があり、総合戦略の施策の一つに位置づけている。 ○県立公園を中心として、新幹線停車駅、高度学術機関、文化交流施設、高度医療機関、介護・リハビリステーション等の施設が集中しており、健康で文化的なセカンドライフを送れる環境が整っている。	○世界トップクラスの技術を有する日本の製造業と海外の最先端のIT技術が融合することで、当市をはじめ国内企業の生産性を向上させることができる。 ○グローバルITパークを実現することで、国内外のグローバル人材を集積させることができる。市内にある国際大学や、市と包括提携を結んでいる長岡技術科学大学の技術力を活用することで産官学金連携による新たな産業の発展を期待することができる。 ○生涯活躍のまち形成事業とグローバルITパーク事業とが融合することで、ブラチナ世代が培ってきた貴重なビジネス経験や人脈等を有効に活用することができる。リタイア後に創業したいという方にとっても、ITを通じて新たなビジネス・チャンスを創出できるような海外へのゲイト・ウェイとなる。 ○将来的に海外で活躍を希望する若者にとって魅力的なエリアとなることで、人口流失を防ぐことができるとともに、外部からの移住を見込むことができる。	空き家等の効果的な活用を図るため、地方自治体が直接的かつ安価(実費相当)な内容で、移住希望者に対しての「移住体験ツアー」等を実施する場合でも、旅行業の登録がなければ募集・催行することができない。	旅行業法第2条、第3条	地方自治体又は一定要件を満たすNPO法人等(まちづくりの推進や農山村・中山間地域の振興など、移住促進に繋がる活動を行っている団体であり、自治体や地域の宿泊事業者(農林家民宿等含む)・住民団体等と密接な連携のもと、非営利で企画・実施する場合)が直営で行う移住希望者への「移住体験ツアー」等の実施については、旅行業法の適用除外とする。
新潟県南魚沼市	グローバル人材集積と生涯活躍のまち推進で実現する新たな街づくり構想	南魚沼市					